

環境指標の状況について

第2次山梨県環境基本計画(平成26年3月策定、令和元年11月中間見直し。以下「本計画」という。)において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として6分野と重点的に取り組む施策として7分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進行管理するために、それぞれの施策において代表的な51項目の環境指標を設けています。

平成30年度末時点における、環境指標の状況(現状値)は次のとおりです。

1 全般的な状況

指標の状況を、【S】目標値を達成しているもの、【A】基準値と比較し改善しているもの、【B】基準値と比較し横ばいであるもの、【C】基準値と比較し改善していないものに分類した結果は、「4 環境指標一覧」のとおりです。

目標値を達成している指標【S】は24項目(47.1%)、基準値より改善している指標【A】は16項目(31.4%)で、全体の78.5%が順調に進捗しております。

平成29年度末と比較すると、【S】と【A】は38項目から40項目に増加しました。

※()はH29

○ 指標が目標値を達成している項目【S】 24項目 (20項目)

産業廃棄物総排出量(指標番号4)、産業廃棄物最終処分量(指標番号6)、大気汚染に係る環境基準達成率(指標番号7、8、9、10、12)、水質汚濁に係る環境基準達成率(指標番号14)、「緑の教室」受講者数(指標番号20)、環境美化活動参加者数(指標番号38)等

○ 指標が基準値と比較し改善している項目【A】 16項目 (18項目)

一般廃棄物総排出量(指標番号1)、1人1日当たりに家庭から排出するごみの量(指標番

号2)、生活排水クリーン処理率(指標番号16)、ニホンジカの推定生息数(指標番号25)、企業・団体の森づくり活動箇所数(指標番号40)等

○ 指標が基準値と比較し横ばいだった項目【B】 2項目 (2項目)

大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)(指標番号11)、荒廃した民有林の整備面積(指標番号48)

○ 指標が基準値と比較し改善していない項目【C】 9項目 (11項目)

一般廃棄物再生利用率(指標番号3)、富士山環境保全活動参加者数(指標番号44)等

2 主要な指標の動向

(1) 大気環境

県外から大気汚染物質が移流するなど外部的要因が大きい光化学オキシダントを除き、環境基準を達成しました。引き続き、大気汚染状況の常時監視や工場・事業場の監視指導を進めます(指標番号7~12)。

(2) 水質

河川22地点の全ての地点で環境基準を達成しました。湖沼5地点について、3地点(河口湖、精進湖、本栖湖)で環境基準を達成できませんでしたが、これは降雨等による窒素濃度の上昇でCOD濃度が上昇したこと等による影響と考えられます。引き続き、工場・事業場における適切な排水処理の徹底を図るとともに生活排水処理施設の整備等を推進します(指標番号14,15)。

(3) 廃棄物

産業廃棄物総排出量及び最終処分量は、建設業・鉱業からの廃棄物の排出量が減少したこと等により目標値を達成しました。1人1日あたりに家庭から排出するごみの量は、指定ごみ袋制度の導入によるごみ袋の有料化等の取り組みにより基準値と比べ減少しました(指標番号1~6)。

3 まとめ

大気や水質といった「安全・安心で快適な生活環境づくり」に関わる指標や、森林整備の実施面積や獣害防止柵の整備による被害防止面積、「緑の教室」受講者数といった「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」に関わる指標、温室効果ガス総排出量や木質バイオマス利用施設数といった「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」に関わる指標については、概ね目標値を達成または基準値より改善し、順調に進捗しています。

一般廃棄物総排出量や産業廃棄物最終処分量といった「環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり」に関わる指標や、環境美化活動参加者数、企業・団体の森づくり活動箇所数といった「持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり」に関わる指標は、全体的に改善傾向にあり、目標達成に向け着実に取組を進めています。

また、環境情報センター利用者数や環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数といった「環境の保全と創造のための基盤づくり」に関わる指標では、利用者数・参加者数が低調でしたが、利用者等のニーズの把握とともに、積極的な広報活動を行うなどし、目標達成に一層努めて参ります。

4 環境指標

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H30末)	H30 評価	過去3年の推移	原因・状況
1	一般廃棄物総排出量	310千t (H25)	277千t (R2)	297千t (H29)	A		指定ごみ袋制度の導入によるごみ袋の有料化等、ごみ減量化への取り組みにより基準値より減少している。引き続き、市町村に対し、適切な情報提供等の支援を通じ、排出量の減少を図る。
2	1人1日当たりに家庭から排出するごみの量	589g/日 (H25)	550g/日 (R2)	580g (H29)	A		指定ごみ袋制度の導入によるごみ袋の有料化等、ごみ減量化への取り組みにより基準値より減少している。引き続き、市町村に対し、適切な情報提供等の支援を通じ、排出量の減少を図る。
3	一般廃棄物再生利用率	16.6% (H25)	23% (R2)	15.9% (H29)	C		H28と比べ再生利用率は増加したが、スーパー等による拠点回収の浸透により、市町村の再生利用に流れなかったことなどから、目標には届かなかった。拠点回収量の把握は現状困難であるため、市町村の行う資源回収量の増加に向け、適切な情報提供等の支援に努める。
4	産業廃棄物総排出量	1,824千t (H25)	1,842千t (R2)	1,811千t (H29)	S		建設業、飲食からの廃棄物の排出量が減少したこと等により、目標を達成した。
5	産業廃棄物再生利用率	55% (H25)	56% (R2)	54% (H29)	C		再生利用率の高い建設業等が引き続き再生利用を推進しており、概ね横ばいで推移。引き続き、排出事業者や処理業者の主体的な取組を支援し、廃棄物の再生利用の促進を図る。
6	産業廃棄物最終処分量	154千t (H25)	153千t (R2)	146千t (H29)	S		最も最終処分量が多い飲食の排出量が減少したこと等により、目標を達成した。
7	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄)	3/3 (H24)	3/3 (H30)	3/3 (H30)	S		すべての測定局で環境基準を達成した。
8	大気汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	2/2 (H24)	2/2 (H30)	2/2 (H30)	S		すべての測定局で環境基準を達成した。
9	大気汚染に係る環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	12/12 (H24)	12/12 (H30)	12/12 (H30)	S		すべての測定局で環境基準を達成した。
10	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	11/11 (H24)	11/11 (H30)	11/11 (H30)	S		すべての測定局で環境基準を達成した。

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H30末)	H30 評価	過去3年の推移	原因・状況																				
21	自然環境保全地区面積 (自然造成地区は除く。)	3,650ha (H24)	3,650ha (H30)	3,650ha (H30)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>面積 (ha)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2023</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2024</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2025</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2026</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2027</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2028</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2029</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>2030</td><td>3,650</td></tr> </table>	年	面積 (ha)	2022	3,650	2023	3,650	2024	3,650	2025	3,650	2026	3,650	2027	3,650	2028	3,650	2029	3,650	2030	3,650	自然環境保全地区面積の増減はなし。
年	面積 (ha)																										
2022	3,650																										
2023	3,650																										
2024	3,650																										
2025	3,650																										
2026	3,650																										
2027	3,650																										
2028	3,650																										
2029	3,650																										
2030	3,650																										
22	鳥獣保護区等指定面積	74,795.9ha (H29)	74,795.9ha (R3)	74,795.9ha (H30)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>面積 (ha)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2023</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2024</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2025</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2026</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2027</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2028</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2029</td><td>74,795.9</td></tr> <tr><td>2030</td><td>74,795.9</td></tr> </table>	年	面積 (ha)	2022	74,795.9	2023	74,795.9	2024	74,795.9	2025	74,795.9	2026	74,795.9	2027	74,795.9	2028	74,795.9	2029	74,795.9	2030	74,795.9	鳥獣保護区等指定面積の増減はなし。
年	面積 (ha)																										
2022	74,795.9																										
2023	74,795.9																										
2024	74,795.9																										
2025	74,795.9																										
2026	74,795.9																										
2027	74,795.9																										
2028	74,795.9																										
2029	74,795.9																										
2030	74,795.9																										
23	自然公園等利用者数	4,179万人 (H24)	4,400万人 (H30)	5,167万人 (H29)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>利用者数 (万人)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>4,968</td></tr> <tr><td>2023</td><td>5,280</td></tr> <tr><td>2024</td><td>5,167</td></tr> </table>	年	利用者数 (万人)	2022	4,968	2023	5,280	2024	5,167	富士山周辺の世界遺産登録による注目度の向上に伴う外国人観光客の増加等により目標を達成した。												
年	利用者数 (万人)																										
2022	4,968																										
2023	5,280																										
2024	5,167																										
24	県内の山小屋トイレの整備率	87.0% (H25)	91.0% (H30)	89.9% (H30)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>整備率 (%)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>89.9</td></tr> <tr><td>2030</td><td>89.9</td></tr> </table>	年	整備率 (%)	2022	89.9	2030	89.9	目標には届かなかったが、着実な取組により基準値を上回っている。														
年	整備率 (%)																										
2022	89.9																										
2030	89.9																										
25	ニホンジカの推定生息数	69,917頭 (H24)	33,000頭 (R5)	50,424頭 (H30)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>推定生息数 (頭)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>71,146</td></tr> <tr><td>2023</td><td>63,381</td></tr> <tr><td>2030</td><td>50,424</td></tr> </table>	年	推定生息数 (頭)	2022	71,146	2023	63,381	2030	50,424	H26末をピークに減少に転じ、H30末現在、基準値を大幅に下回っている。引き続き、目標達成に向け、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数調整を推進していく。												
年	推定生息数 (頭)																										
2022	71,146																										
2023	63,381																										
2030	50,424																										
26	獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha (H26)	4,500ha (R1)	4,470ha (H30)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>面積 (ha)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>4,063</td></tr> <tr><td>2023</td><td>4,263</td></tr> <tr><td>2030</td><td>4,470</td></tr> </table>	年	面積 (ha)	2022	4,063	2023	4,263	2030	4,470	獣害防止策の整備により、被害防止面積は着実に増加しており、目標達成は確実である。												
年	面積 (ha)																										
2022	4,063																										
2023	4,263																										
2030	4,470																										
27	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	50.6% (H26)	58.7% (R1)	59.8% (H30)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>整備率 (%)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>54.8</td></tr> <tr><td>2023</td><td>57.5</td></tr> <tr><td>2030</td><td>59.8</td></tr> </table>	年	整備率 (%)	2022	54.8	2023	57.5	2030	59.8	河川整備計画に基づき河川改修を進めたことにより、整備率は着実に増加し、目標を達成した。												
年	整備率 (%)																										
2022	54.8																										
2023	57.5																										
2030	59.8																										
28	森林整備の実施面積	4,685ha (H26)	6,000ha/年 (R1)	6,124ha/年 (H30)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>面積 (ha)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>6,523</td></tr> <tr><td>2023</td><td>6,205</td></tr> <tr><td>2030</td><td>6,124</td></tr> </table>	年	面積 (ha)	2022	6,523	2023	6,205	2030	6,124	植栽・保育・間伐等の森林整備への支援を積極的に行ったことにより、目標を達成した。												
年	面積 (ha)																										
2022	6,523																										
2023	6,205																										
2030	6,124																										
29	温室効果ガス総排出量	7,058千t-CO2 (H25)	基準年度 (H25)比△18%削減(R2)	6,813千t-CO2 (H27確定値)	A	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>排出量 (千t-CO2)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>7,058</td></tr> <tr><td>2023</td><td>6,489</td></tr> <tr><td>2030</td><td>6,813</td></tr> </table>	年	排出量 (千t-CO2)	2022	7,058	2023	6,489	2030	6,813	東日本大震災の影響等に伴い原子力発電所の停止により、火力発電による発電量が増加し、電力排出係数が悪化したため、目標には届かないが、基準値と比べ減少している。												
年	排出量 (千t-CO2)																										
2022	7,058																										
2023	6,489																										
2030	6,813																										
30	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	971千t-CO2 (H25)	808千t-CO2 (R2)	974千t-CO2 (H30)	S	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>吸収量 (千t-CO2)</th></tr> <tr><td>2022</td><td>1,013</td></tr> <tr><td>2023</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>2030</td><td>974</td></tr> </table>	年	吸収量 (千t-CO2)	2022	1,013	2023	1,003	2030	974	間伐や造林等、森林整備による森林吸収源対策を進めたことにより、目標を達成した。												
年	吸収量 (千t-CO2)																										
2022	1,013																										
2023	1,003																										
2030	974																										

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H30末)	H30 評価	過去3年の推移	原因・状況
31	木質バイオマス利用施設数	23施設 (H26)	28施設 (R2)	33施設 (H30)	S		木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者への指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。
32	クリーンエネルギー導入出力 (住宅用太陽光発電) (10kW未満)	8.9万kW (H26)	14万kW (R2)	12.9万kW (H30)	A		住宅用太陽光発電の導入出力は毎年度増加しており、目標の達成が見込まれる。
33	クリーンエネルギー導入出力 (小水力発電)	1.0万kW (H26)	1.2万kW (R2)	1.06万kW (H30)	A		新たに2カ所の発電所が企業局によって建設され、着実に進展が図られている。
34	森林環境教育の実施教育機関数の割合	62%/年 (H24)	70%/年 (R5)	65% (H29)	A		目標達成に向け、森林体験活動支援事業費補助金により、新たに森林体験活動に取り組む教育機関を支援していく。
35	富士山科学カレッジ修了者数	29人/年 (H24)	32人/年 (H30)	10人 (H30)	C		平成28年度より2年かけて修了することもできるよう制度を変更したため、単年度での修了者が減少したことが原因と考えられる。今後も富士山科学講座の参加者等に積極的に広報するとともに、プログラムを魅力的なものにブラッシュアップする。
36	環境学習指導者派遣事業参加者数	3,133人/年 (H15~24平均)	3,100人/年 (H30)	2,225人 (H30)	C		H29と比べ参加者は増加したが、学校の授業が学力重視になり環境学習への時間を取りにくくなったことや市町村独自の環境教室の開催等による影響もあり、参加者数は低調である。引き続き、積極的な広報や働きかけを行い、派遣依頼数を増加に努める。
37	環境美化活動参加者数	546,285人/年 (H15~24平均)	540,000人/年 (H30)	584,473人/年 (H30)	S		企業や民間団体などの参加団体数の増加により、目標を達成した。
38	土木施設環境ボランティア数	71団体 (H20)	101団体 (R5)	103団体 (H30)	S		効果的な広報活動により、目標を達成した。
39	森林ボランティア団体数	73団体 (H22)	100団体 (R3)	106団体 (H30)	S		山梨県緑化推進機構と連携した森林ボランティア団体への活動支援等により、目標を達成した。
40	企業・団体の森づくり活動箇所数	59箇所/年 (H24)	90箇所/年 (R5)	73箇所/年 (H30)	A		やまなし森づくりコミッションと連携した企業・団体の森づくり活動への支援等により、H29と比べ活動箇所数が増加した。

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H30末)	H30 評価	過去3年の推移	原因・状況
41	環境情報センター利用者数	6,661人/年 (H24)	12,000人/年 (H30)	5,594人 (H30)	C		目標には届かなかったが、H29より利用者数が増加した。引き続き、利用者のニーズを把握し、蔵書内容などの検討を行うとともに、情報発信の方法の見直しを行う。
42	やまなしの環境アクセス数	9,146件/年 (H24)	12,000件/年 (H30)	17,029件/年 (H30)	S		県の環境の状況をまとめた「やまなしの環境」等、環境情報を総合的にHPで公表しており、目標を達成した。
43	環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数	262人/年 (H24)	300人/年 (H30)	111人 (H30)	C		一部イベントが隔年開催のため、参加者の総数が減少した。目標達成に向け、一般市民の興味を引くシンポジウム等を企画するとともに、積極的に広報を行う。
44	富士山環境保全活動参加者数	34,988人/年 (H27)	50,000人/年 (R2)	23,970人/年 (H29)	C		H25.6月の世界遺産登録以降、2万人から2.5万人程度で推移している。今後も継続的な周知を行い、参加者数の増加に努める。
45	富士山環境教育参加者数	27,855人/年 (H27)	28,000人/年 (R2)	28,158人/年 (H29)	S		講義内容をよりニーズに合ったものにする等の工夫をした結果、目標を達成した。
46	富士山チップ制トイレ協力度	29% (H27)	100% (R2)	51% (H29)	A		協力度は50%を超えているが、引き続きトイレチップについて周知を行うなどし、協力を得ていく。
47	電線類の地中化延長 (富士北麓地域)	17.3km (H26)	30.8km (R1)	28.9km (H30)	A		無電柱化推進計画に基づき、着実に整備しており、目標の達成が見込まれる。
48	荒廃した民有林の整備面積	777ha (H24～28平均)	770ha (H29～R3平均)	618ha (H30)	B		台風による風倒木などにより森林整備箇所への移動が困難となったため整備が進まなかった。引き続き、市町村が整備した林地台帳を活用し、森林所有者の特定や境界の明確化を進め、事業の実施を推進する。 ※H29から指標設定の考え方変更のため、H29,30の2年分のみ
49	エコファーマー認定者数	7,414人 (H22)	7,800人 (H26)	4,893人 (H30)	C		GAPの取組へ移行した農業者が更新を行わなかったことが要因と考えられる。(指標の目標設定はH26まで)
50	有機農業に取り組む面積	115ha (H26)	200ha (R1)	181ha (H30)	A		有機農業に取り組む面積は着実に増加している。引き続き「山梨県有機農業推進計画」に基づき、有機栽培面積の拡大に繋がる取り組みを実施していく。
51	多面的機能支払交付金による取り組み面積	6,814ha (H26)	8,000ha (R1)	7,466ha (H30)	A		H29と比べ取り組み面積は増加した。引き続き、事業に参加していない地域に対しPRを行うなどし、目標達成に努める。